

株式会社ジェイコムイースト 板橋局 放送番組審議会 概要

平成 24 年度の放送番組審議会は 2012 年 5 月 12 日(土)に板橋局で開催された。

<放送番組審議会委員>

ご出席 (五十音順)

青山 輝雄様 川邊 紀雄様 北島 千洋子様
坂野 文雄様 鈴木 静雄様 原田 曠暉様

ご欠席

榎木 恭子様

事業者側から現況報告及び放送法改正、J:COM チャンネルの報告があった。

【質疑応答・意見交換】

(防災情報について)

委員 防災情報が放送できるのは、すべて電気があってのことである。東日本大震災では、何時間も停電した。地元の河北新報は新聞を発行し続け、人々はむさぼるようにそれを見ていたと伝えられている。

事業者 板橋区役所の防災課を訪れた際、区役所の設備として、バッテリーで 3 日間は機能を維持できると伺っている。

委員 東日本大震災は横揺れだったが、関東では直下型の地震が起こると言われている。防災課も実際に発生してみなければ被害の状況はわからないようだ。大震災の際、荒川の水位が上がって土手を越えてしまったところもあった。また、現行の配水管は 50 mmの雨量ならば対応できるが、80 mmでは難しいと言われているようだ。

事業者 水害情報は国土交通省と連携し検討している。上流で集中豪雨があると下流で氾濫することがある。緊急地震速報や J:COM チャンネルで対応していきたい。区の防災無線はアナログであるが、J:COM を交えてデジタルへの切り替えを検討している。住居の気密性が高くなってきたので、無線放送が聞こえないようだ。前出のように区役所はバッテリーで3日間は機能を維持できる。J:COMはバッテリーと自家発電で番組を送出できる。ただし、加入者宅付近が停電していたら受け取れない。免許を取らなければならないのですぐには実現しないことだが、ラジオは電池で聞けるので、区はミニFM局を作ることも検討している。

委員 町会には災害メールが発信されている。ただし、個人情報保護法によって、災害時の要支援者の情報開示に手間がかかるようだ。

事業者 優先的に緊急地震速報端末を設置するかの検討があった。

(防災無線について)

委員 大震災のとき、板橋区の防災無線は反響して聞こえにくかった。なんとかならないか申し入れをしている。

事業者 区としても危惧しているようである。J:COM の緊急地震速報サービスであれば、ラジオも聞くことができる。電柱が倒れてもケーブルはつながっていることもある。

(配線の安全性について)

委員 電柱と地下配線ではどちらが安全なのか。

事業者 地下は景観がよいが、電柱のほうが災害時にはやく復旧できる。

(利用料金の値上げについて)

委員 東京電力の電気料金の値上げに伴う、J:COM の利用料金の値上げはないのか。

事業者 今のところ予定はない。今後、J:COM でも電力を供給できないか検討している。安価に電気を供給できるようにしたいが、切り替えの工事が難しい。新築物件に初めから導入できればよい。

(事前PRについて)

委員 番組内で行事を出来事として紹介しているが、事前にPRすることも考えてほしい。

事業者 情報は、ニュースリリース、個人からの取材依頼、担当者が収集するという入手経路がある。もっと町にでて足で稼ぐようにしていきたい。災害が発生したときどうするかなども自治体に働きかけていきたい。そのため事前告知やプロモーションを重要視している。災害が発生してからはもちろんのこと、対応策の告知活動もしていきたい。

(情報収集について)

委員 モニター制度などで、加入者に協力していただき、情報を集めてはどうか。これならば断片的な情報収集にならないであろう。

委員 有力者の協力を得て、プロジェクトチームを作ってもらえるように区議会や市民を動かして板橋区長に提案をしたらどうか。

委員 商店会、法人会、地域センターなどの行事予定を事前に入手しておくとうい。

事業者 視聴率のモニターを関東域では1,000世帯程度で実施している。これらを利用していくことも今後の課題だと認識している。私見となるが、極端に言えば回覧板がいらぬぐらいのレベルで、高齢者が自宅にいながらある程度のサービスを受けられるような、自治体ごとのテレビになればよいと思う。

(局のありかたについて)

委員 地域密着という言葉が先行している。これがどういうことかをもっと考えてほしい。例えば商店街がさびれてきている。これを地域の問題として取り上げ、「なんとかしようじゃないか」という動きになれば、ケーブルテレビ局の存在価値がでてくる。

委員 ケーブルテレビ局は傍観者であってはいけない。取材はしてくれているが、もっと入り込んで地域を活性化できるようになったら、すごい会社だという評価になる。

委員 カラオケ大会では年配の方が舞台に立ちたい、発表したいという場になっている。10月に開催したときは日本中から応募があった。板橋区と J:COM で共同のカラオケ大会が実現できたらよい。

事業者 検討していきたい。

(番組の録画について)

委員 プライバシーにも関係してくることだが、番組を録画したテープやDVDを取材先の学校にあげてほしいのだが可能か。

事業者 著作権の問題があるため難しい。個人的に録画するのはかまわない。加入して視聴していただくのが本来のありかたである。FODサービスであれば、配信期間中に何度でも視聴できる。

事業者 FODサービスには、いろいろな有益なものを映像化していれておくこともできる。例えば地域のハザードマップなどにいつでもアクセスできるようになるので活用していきたい。

(番組企画について)

委員 教育番組については、子どもだけでなく親も対象として幅広く考えてほしい。経済問題などを取り上げて、行政に直談判できるような番組、公の場で議論できるような番組を考えてほしい。区民、行政、議員のディスカッションをしてはどうか。J:COM チャンネルには、問題が起きるスレスレのところまで入り込んで行ってほしい。

会長および副会長の選任

番組審議会規程に則り、委員の互選によって、会長は坂野委員、副会長は川邊委員となった。

以上